

No.

昭和63事業年度

事業計画
資金支
収

国際協力事業団

ARY

FA
CR
88

JICA LIBRARY



1067113[9]

17903

国際協力事業団

17903

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	23
(3) 添付書類	29
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	31
イ. その他参考資料	45
(ア) 予算定員及び給与額表	47
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	51
(ウ) 収入支出予算科目別表	53
(エ) 交付金事項別科目別表	61
(オ) 収入支出予算財源表	69
(カ) 役職員定員表	73

1 事業計画

昭和63事業年度事業計画

昭和63事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。
 国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (2 5 4 コース)	2, 8 4 5 人
個 別 研 修	2, 3 0 5 人
計	5, 1 5 0 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班33チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から800人、中国・韓国より各100人、ビルマより20人及び太平洋諸国から80人、計1,100人の招へいを予定する。

(3) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期981人、短期554人、計1,535人である。

(4) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,217,606千円を予定する。

(4)

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	2	機 材 修 理	3
事 前 調 査	7	ア プ タ ー ケ ア	3
実 施 協 議	6		
実 施 設 計	1		
巡 回 指 導	16		
計 画 打 合	14	計	52

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	139	0	139
長 期	116	113	69	298
長 期 調 査 員	0	6	6	12
計	116	258	75	449

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,972,000千円を予定する。

(ニ) 人作りセンターに対する協力

本年度における人作りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家67名、長期専門家55名の派遣とともに、機材供与に要する経費として、200,000千円を予定する。

(ホ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団8件、短期専門家55名、長期専門家37名、長期研究員2名の派遣とともに機材供与に要する経費として、540,000千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	5	機材修理	6
実施協議	5	機材実施計画策定調査	1
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	5	アフターケア	4
計画打合せ	6		
		計	34

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	209	0	209
長期	49	45	29	123
長期調査員	0	2	2	4
計	49	256	31	336

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
	人
アジア	16
中近東	9
アフリカ	
中南米	18
計	43

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,084,103千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施協議 巡回指導 計画打合せ	1	機材修理 基礎調査	1
	1		2
	2		
	1		
		計	8

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	27	0	27
長期	6	6	2	14
計	6	33	2	41

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、615,970千円を予定する。

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施協議 実施設計調査 巡回指導 機材維持管理	10 8 4 14 4	計画打合せ 基礎調査 遺伝資源収集・保存 アフターケア	10 4 4 4
		計	62

- (ロ) 専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	178	0	178
長期	167	102	80	349
長期調査員	0	24	24	48
計	167	304	104	575

- (ハ) 機材供与
本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として、2,728,400千円を予定する。
- (九) 産業開発協力事業
開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。
- (イ) 調査団の派遣
本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施協議 巡回指導 機材維持管理	3 4 6 1	計画打合せ	6
		アフターケア	1
		計	22

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	54	0	54
長期	30	31	30	91
長期調査員	0	4	4	8
計	30	89	34	153

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、586,895千円を予定する。

(10) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、289件である。

(11) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は106件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、実施促進調査、フォローアップ調査及び無償資金協力効率促進調査を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は220件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、10,209,840千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	880人	910人	200人	986人	5人	2,981人
シニア・グループ	54	59	0	50	1	164
国連ボランティア	0	20	0	0	0	20
計	934人	989人	200人	1,036人	6人	3,165人

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、926,847千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査21件及び投融资審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査2件並びに現地実証調査2件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導
技術指導のための専門家52人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度8,400百万円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 329百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 4,447百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 3,624百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、2,454,785千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、559,240千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
アルト・パラナ	土 地 管 理	ピラレタ	土 地 管 理
イグアス	境 界 保 全 道 路 工 事 構 造 物 造 成 工 事 市 街 地 造 成 工 事	ア ン デ ス	土 地 管 理
南部パラグアイ大規模 入 植 地	区 画 割 測 量 事 造 成 工 事	アボガド生産団地 小規模入植地	区 画 割 測 量 事 道 路 造 成 工 事

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・バラサ	41	49	90	第2パラデーロ入植地	9	0	9
イグアス	90	69	159	第14中入植地	8	0	8
ピラレタ中型	20	0	20	パラデーロ	3	0	3
フラム	0	6	6				
アンデス	10	0	10	計	181	124	305

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,000,000千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実を図ることとし、本年度においては、1,647,312千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	5 1 件
プ ロ ジ ェ ク ト 選 定 確 認 調 査	4
長 期 技 術 調 査 団	4
大 規 模 開 発 協 力 基 礎 調 査	1 4
フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	1
大 型 技 術 協 力 調 査	3
ア ジ ア 工 業 化 総 合 調 査	2
計	7 9

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は28件である。

(2) 海外移住直営事業

ボリヴィア事務所及びパラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画

昭和63年度資金計画

(単位：千円)

支 出		取 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	135,036,737	一 般 勘 定	135,036,737
管 理 費	15,064,346	前 年 度 よ り の 繰 越 金	25,006,305
海 外 技 術 協 力 事 業 費	89,821,800	交 付 金 取 入	106,207,164
海 外 移 住 事 業 費	2,454,785	出 資 金 取 入	2,375,000
出 資 金 等 施 設 整 備 費	2,175,000	雑 取 入	1,439,793
他 勘 定 へ 繰 入	7,938,703	他 勘 定 よ り 受 入	8,475
翌 年 度 へ の 繰 越 金	17,582,103		
国 内 研 修 施 設 勘 定		国 内 研 修 施 設 勘 定	1,727,209
施 設 運 営 費	1,727,209	施 設 利 用 取 入	1,400,661
		運 営 補 助 取 入	318,920
		雑 取 入	7,628
開 発 投 融 資 勘 定		開 発 投 融 資 勘 定	8,400,000
開 発 投 融 資 資 金	8,400,000	貸 付 金 元 本 回 取 入	1,544,405
		貸 付 金 手 数 料 取 入	713
		貸 付 金 利 息 取 入	676,310
		一 般 勘 定 よ り 受 入	6,178,572
入 植 地 勘 定	559,240	入 植 地 勘 定	559,240
造 成 工 事 支 出 金	541,228	入 植 地 事 業 取 入	113,575
雑 支 出	18,012	一 般 勘 定 よ り 受 入	445,665
移 住 投 融 資 勘 定		移 住 投 融 資 勘 定	2,100,000
貸 付 金	2,100,000	貸 付 金 元 本 回 取 入	609,017
		貸 付 金 利 息 取 入	166,517
		貸 付 金 雑 利 息 取 入	10,000
		一 般 勘 定 よ り 受 入	1,314,466
受 託 等 事 業 勘 定	7,515,103	受 託 等 事 業 勘 定	7,515,103
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	7,504,891	受 託 事 業 取 入	7,504,891
直 営 事 業 費	1,737	直 営 事 業 取 入	398
一 般 勘 定 へ 繰 入	8,475	雑 取 入	9,814
合 計	155,338,289	合 計	155,338,289

3 収 支 予 算

(1) 予 算 総 則

予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和63事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第3号以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項
- (4) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 一般勘定

- (項) 役職員給与
- (項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 昭和63事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 般 勘 定

- (款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 の 各 項
- (款) 海 外 移 住 事 業 費 の 各 項
- (款) 出 資 金 等 施 設 整 備 費
- (項) 施 設 費

(収 入 支 出 予 算 の 弾 力 条 項)

第 6 条 事 業 団 は、次 に 掲 げ る 経 費 の 各 支 出 に つ い て は、こ れ に 対 応 す る 各 収 入 が こ の 予 算 に お い て 予 定 し た 金 額 を こ
え た と き は そ の 収 入 の 範 囲 内 に お い て 外 務 大 臣 の 承 認 を 受 け て 予 算 額 を こ え て 支 出 す る こ と が で き る。

一 般 勘 定

- (款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費 (但 し 自 己 収 入 見 合 い 支 出 予 算 に 限 る。)
- (款) 海 外 移 住 事 業 費 (但 し 自 己 収 入 見 合 い 支 出 予 算 に 限 る。)

国 内 研 修 施 設 勘 定

- (款) 施 設 運 営 費

受 託 等 事 業 勘 定

- (款) 海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費
- (款) 直 営 事 業 費

(給 与 総 額 等)

第 7 条 事 業 団 は、こ の 予 算 の 範 囲 内 に あ っ て も 役 職 員 の 定 員 及 び 給 与 を こ の 予 算 に お い て 予 定 し た と こ ろ の 定 員 及 び
給 与 の 基 準 を こ え て み だ り に 増 加 し ま た は 支 給 し て は な ら ない。

(2) 収 入 支 出 予 算

昭和63年度収入支出予算

(単位：千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
一 般 勘 定			110,030,432	一 般 勘 定			109,854,407
	交 付 金 収 入		106,207,164		管 理 費		15,194,347
		管 理 費 収 入	14,290,609			役 職 員 給 与	8,829,565
						退 職 手 当	422,452
						技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	311,342
						外 国 旅 費	460,520
						業 務 諸 費	4,997,673
						施 設 費	155,467
						交 際 費	2,003
						子 備 費	15,325
		海 外 技 術 協 力 事 業 取 入	89,507,106		海 外 技 術 協 力 事 業 費		89,821,800
						研 修 員 受 入 費	15,031,465
						青 年 招 へ い 費	1,596,167
						専 門 家 派 遣 費	11,753,188
						機 材 供 与 費	2,217,606
						技 術 協 力 セ ン タ ー 費	8,926,196
						保 健 医 療 協 力 費	4,545,635
						人 口 家 族 計 画 協 力 費	966,887
						農 林 業 協 力 費	8,337,247
						産 業 開 発 協 力 費	2,020,906
						青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	10,209,840
						専 門 家 等 福 利 厚 生 費	560,223
						専 門 家 養 成 確 保 費	1,647,312
						開 発 調 査 費	15,903,943
						開 発 協 力 費	926,847
						無 償 資 金 協 力 費	3,284,917
						災 害 援 助 等 協 力 費	1,000,000
						援 助 効 率 促 進 費	893,421

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
開発投融資勘定			914,601	開発投融資勘定			914,601
	貸付金手数料収入				開 発 投 融 資 資 金 へ 繰 入		
		貸付金手数料収入	597			開発投融資資金へ繰入	914,601
	貸付金利息収入						
		貸付金利息収入	714,004				
	一般勘定より受入						
		一般勘定より受入	200,000				
入植地勘定			122,050	入植地勘定			559,240
	入植地事業収入				造成工事支出金		559,240
		入植地売上収入	113,575			造成工事支出金	541,228
						雑 支 出	18,012
	一般勘定より受入						
		一般勘定より受入	8,475				
移住投融資勘定			176,517	移住投融資勘定			176,517
	貸付金利息収入		176,517		移 住 投 融 資 資 金 へ 繰 入		
		貸付金利息収入	166,517			移住投融資資金へ繰入	176,517
		貸付金雑利息収入	10,000				
受託等事業勘定			7,515,103	受託等事業勘定			7,515,103
	受託事業収入				海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費		7,504,891
		海外開発計画調査 事業収入	7,504,891			海 外 開 発 計 画 調 査 費	4,714,615
						資 源 開 発 協 力 基 礎 調 査 費	2,790,276

収 入				支 出			
勘 定 款	項	認可予算額		勘 定 款	項	認可予算額	
	直 営 事 業 収 入	398			直 営 事 業 費		
	倉 庫 賃 貸 収 入	336			倉 庫 費	1,737	
	土 地 賃 貸 収 入	62			一 般 勘 定 へ 繰 入		
	雑 収 入				一 般 勘 定 へ 繰 入	8,475	
	雑 収 入	9,814					
合 計		120,485,912	合 計			120,747,077	

(3) 添 付 書 類

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和62事業年度

(昭和62年4月1日より昭)

費		用						部
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定	
[費用]	[117,481,350]	[108,221,915]	[1,660,545]	[193,916]	[221,335]	[83,149]	[7,100,488]	
海外技術協力事業費	89,698,494	89,698,494	0	0	0	0	0	
海外移住事業費	2,021,835	2,021,835	0	0	0	0	0	
管理費	14,974,199	14,974,199	0	0	0	0	0	
施設運営費	1,660,545	0	1,660,545	0	0	0	0	
開発投融资事業費	193,916	0	0	193,916	0	0	0	
入植地事業費	221,335	0	0	0	221,335	0	0	
移住投融资事業費	83,149	0	0	0	0	83,149	0	
受託等事業費	7,100,488	0	0	0	0	0	7,100,488	
減価償却費	1,074,617	1,074,617	0	0	0	0	0	
雑損失	452,769	452,769	0	0	0	0	0	
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 190,590	△ 863,248	0	530,516	△ 14,456	156,597	0	
合計	117,290,759	107,358,666	1,660,545	724,433	206,879	239,746	7,100,488	

予定損益計算書

和63年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	の部						
	収	益			の部		
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[収益]	[117,290,759]	[107,358,666]	[1,660,545]	[724,433]	[206,879]	[239,746]	[7,100,488]
交付金収入	105,028,941	105,028,941	0	0	0	0	0
開発投融资収入	572,077	0	0	572,077	0	0	0
施設利用収入	1,286,151	0	1,286,151	0	0	0	0
入植地事業収入	200,260	0	0	0	200,260	0	0
移住投融资収入	167,101	0	0	0	0	167,101	0
受託等事業収入	7,100,413	0	0	0	0	0	7,100,413
運営補助収入	367,024	0	367,024	0	0	0	0
雑収入	2,568,792	2,329,725	7,370	152,356	6,619	72,645	75
合計	117,290,759	107,358,666	1,660,545	724,433	206,879	239,746	7,100,488

昭和62事業年

(昭和63年)

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[93,096,887]	[55,376,474]	[105]	[33,377,174]	[1,821,302]	[9,602,770]	[8,574]
(流動資産)	(25,282,536)	(25,220,470)	(105)	(57,708)	(899)	(0)	(3,352)
現金預金	25,006,305	25,006,305	0	0	0	0	0
その他	276,230	214,164	105	57,708	899	0	3,352
(事業資産)	(44,728,892)	(0)	(0)	(33,319,466)	(1,806,656)	(9,602,770)	(0)
開発投融资資産	33,319,466	0	0	33,319,466	0	0	0
貸付金	32,319,466	0	0	32,319,466	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融资資産	9,602,770	0	0	0	0	9,602,770	0
貸付金	9,252,770	0	0	0	0	9,252,770	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,806,656	0	0	0	1,806,656	0	0
入植地資産	1,806,656	0	0	0	1,806,656	0	0
(固定資産)	(30,174,972)	(30,156,003)	(0)	(0)	(13,746)	(0)	(5,221)
有形固定資産	29,140,683	29,121,714	0	0	13,746	0	5,221
建物	14,467,004	14,466,001	0	0	0	0	1,002
土地	6,491,670	6,487,495	0	0	0	0	4,174
その他	8,182,009	8,168,217	0	0	13,746	0	44

度子定貸借対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	債 務 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[負債]	[15,268,087]	[14,747,790]	[8,574]	[193,916]	[7,290]	[83,149]	[1,761,124]
(流動負債)	(11,470,239)	(9,700,453)	(8,574)	(0)	(87)	(0)	(1,761,124)
未払金	11,350,634	9,584,637	4,835	0	37	0	1,761,124
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	119,605	115,816	3,738	0	50	0	0
(固定負債)	(3,455,084)	(3,455,084)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資産見返交付金	3,455,084	3,455,084	0	0	0	0	0
(引当金)	(1,876,521)	(1,592,252)	(0)	(193,916)	(7,203)	(83,149)	(0)
退職手当引当金	1,592,252	1,592,252	0	0	0	0	0
貸倒引当金	284,269	0	0	193,916	7,203	83,149	0
[資本]	[83,384,555]	[81,794,149]	[0]	[1,685,778]	[△ 4,516]	[△ 95,780]	[4,925]
資本金	86,258,963	86,258,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
繰越欠損金	△ 2,853,902	△ 3,771,651	0	1,155,261	9,939	△ 252,378	4,925
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 190,590	△ 863,248	0	530,516	△ 14,456	156,597	0

資 産 の 部							
勘 定 科 目	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
無形固定資産	1,034,289	1,034,289	0	0	0	0	0
差入保証金	1,016,197	1,016,197	0	0	0	0	0
その他	18,092	18,092	0	0	0	0	0
合 計	100,186,401	55,376,474	105	33,377,174	1,821,302	9,602,770	8,574

(単位：千円)

負債の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
合計	100,186,401	96,541,939	8,574	1,879,695	2,774	△ 12,631	1,766,049

昭和63事業年度

(昭和63年4月1日より昭)

費		用						部
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定	
[費用]	[119,072,773]	[109,070,225]	[1,727,209]	[235,050]	[444,339]	[89,321]	[7,506,628]	
海外技術協力事業費	89,798,125	89,798,125	0	0	0	0	0	
海外移住事業費	2,343,065	2,343,065	0	0	0	0	0	
管理費	15,274,679	15,274,679	0	0	0	0	0	
施設運営費	1,727,209	0	1,727,209	0	0	0	0	
開発投融资事業費	235,050	0	0	235,050	0	0	0	
入植地事業費	444,339	0	0	0	444,339	0	0	
移住投融资事業費	89,321	0	0	0	0	89,321	0	
受託等事業費	7,506,628	0	0	0	0	0	7,506,628	
減価償却費	1,157,860	1,157,860	0	0	0	0	0	
雑損失	496,496	496,496	0	0	0	0	0	
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ -856,413	0	673,467	5,940	170,344	6,660	
合計	119,072,773	108,213,812	1,727,209	908,517	450,279	259,666	7,513,288	

予定損益計算書

和64年3月31日まで

(単位：千円)

取 勘定科目	益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
[収益]	[119,072,773]	[108,213,812]	[1,727,209]	[908,517]	[450,279]	[259,666]	[7,513,288]
交付金収入	105,918,330	105,918,330	0	0	0	0	0
開発投融資収入	714,601	0	0	714,601	0	0	0
施設利用収入	1,400,661	0	1,400,661	0	0	0	0
入植地事業収入	443,076	0	0	0	443,076	0	0
移住投融資収入	176,517	0	0	0	0	176,517	0
受託等事業収入	7,505,227	0	0	0	0	0	7,505,227
運営補助収入	318,920	0	318,920	0	0	0	0
雑収入	2,595,441	2,295,482	7,628	193,916	7,203	83,149	8,061
合計	119,072,773	108,213,812	1,727,209	908,517	450,279	259,666	7,513,288

昭和63事業年度

(昭和64年3月)

勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[資産]	[102,435,475]	[49,273,048]	[105]	[40,270,348]	[2,253,735]	[10,631,477]	[6,760]
(流動資産)	(17,895,912)	(17,796,267)	(105)	(95,287)	(899)	(0)	(3,352)
現金預金	17,582,103	17,582,103	0	0	0	0	0
その他	313,809	214,164	105	95,287	899	0	3,352
(事業資産)	(53,045,628)	(0)	(0)	(40,175,061)	(2,239,090)	(10,631,477)	(0)
開発投融资資産	40,175,061	0	0	40,175,061	0	0	0
貸付金	39,175,061	0	0	39,175,061	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融资資産	10,631,477	0	0	0	0	10,631,477	0
貸付金	10,281,477	0	0	0	0	10,281,477	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	2,239,090	0	0	0	2,239,090	0	0
入植地資産	2,239,090	0	0	0	2,239,090	0	0
(固定資産)	(31,493,934)	(31,476,780)	(0)	(0)	(13,746)	(0)	(3,407)
有形固定資産	30,369,745	30,352,590	0	0	13,746	0	3,407
建物	17,510,062	17,509,673	0	0	0	0	388
土地	6,482,460	6,479,441	0	0	0	0	3,018
その他	6,377,222	6,363,476	0	0	13,746	0	0

予定貸借対照表

31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
[負債]	[16,675,919]	[14,572,707]	[8,574]	[235,050]	[9,141]	[89,321]	[1,761,124]
(流動負債)	(11,470,239)	(9,700,453)	(8,574)	(0)	(87)	(0)	(1,761,124)
未払金	11,350,634	9,584,637	4,835	0	37	0	1,761,124
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	119,605	115,816	3,738	0	50	0	0
(固定負債)	(3,150,000)	(3,150,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
資産見返交付金	3,150,000	3,150,000	0	0	0	0	0
(引当金)	(2,055,679)	(1,722,253)	(0)	(235,050)	(9,054)	(89,321)	(0)
退職手当引当金	1,722,253	1,722,253	0	0	0	0	0
貸倒引当金	333,425	0	0	235,050	9,054	89,321	0
[資本]	[85,759,555]	[83,312,736]	[0]	[2,359,245]	[1,423]	[74,563]	[11,586]
資本金	88,633,963	88,633,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
繰越欠損金	△-3,044,493	△-4,634,899	0	1,685,778	△ -4,516	△ -95,780	4,925
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ -856,413	0	673,467	5,940	170,344	6,660

資 産 の 部							
勘 定 科 目	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
無形固定資産	1,124,189	1,124,189	0	0	0	0	0
差入保証金	1,106,097	1,106,097	0	0	0	0	0
そ の 他	18,092	18,092	0	0	0	0	0
合 計	102,435,475	49,273,048	105	40,270,348	2,253,735	10,631,477	6,760

(単位：千円)

負債の部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定
合計	102,435,475	97,885,443	8,574	2,594,296	10,565	163,885	1,772,710

イ その他参考資料

(ア) 予算定員及び給与額表

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1 人		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	191,497 千円	

*役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	625		
部長	20		秘書室長、業務監査室長、協力隊事務局長を含む。
次長	9		
課長	63		協力隊訓練所長2名を含む。
調査役員	16		
一般職員	517		
(付属機関)	121		
所長	13		
一般職員	108		
(国内支部)	56		
支部長	9		
一般職員	47		
(在外事務所)	178		
所長	47		
一般職員	131		
計	980	7,840,408 千円	

*職員給与から退職手当、法定福利費(含む児童手当)を除く。

(イ) 収入支出予算明細書
(別冊)

(ウ) 収入支出予算科目別表

昭和63事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	104,896,014	110,030,432	5,134,418
(款) 交付金収入	98,833,133	106,207,164	7,374,031
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	14,018,399	14,290,609	272,210
(項) 海外技術協力事業収入			
(目) 海外技術協力事業収入	82,489,260	89,507,106	7,017,846
(項) 海外移住事業収入			
(目) 海外移住事業収入	2,325,474	2,409,449	83,975
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	4,722,000	2,375,000	△ 2,347,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	1,307,277	1,439,793	132,516
(目) 利息収入	543,925	523,954	△ 19,971
(目) 所属先補填収入	449,710	626,036	176,326
(目) 家賃収入	197,517	179,963	△ 17,554
(目) 施設利用収入	24,838	30,337	5,499
(目) 海外移住研修所収入	5,531	0	△ 5,531
(目) 農場収入	15,625	15,625	0
(目) 医療収入	35,501	0	△ 35,501
(目) 雑収入	34,630	35,878	1,248
(目) 不動産売却収入	0	28,000	28,000
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	33,604	8,475	△ 25,129

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(国 内 研 修 施 設 勘 定)	1,660,545	1,727,209	66,664
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	1,286,151	1,400,661	114,510
(款) 運営補助収入			
(項) 運営補助収入			
(目) 運営補助収入	367,024	318,920	△ 48,104
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	7,370	7,628	258
(開 発 投 融 資 勘 定)	1,670,967	914,601	△ 756,366
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	2,257	597	△ 1,660
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	668,710	714,004	45,294
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	1,000,000	200,000	△ 800,000
(入 植 地 勘 定)	70,386	122,050	51,664
(款) 入植地事業収入	70,386	113,575	43,189
(項) 入植地売上収入	70,386	113,575	43,189
(目) 入植地割賦売上	58,823	96,632	37,809
(目) 市街地売上収入	11,563	16,943	5,380
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	0	8,475	8,475

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(移 住 投 融 資 勘 定)	1,160,173	176,517	△ 983,656
(款)貸付金利息収入	226,569	176,517	△ 50,052
(項)貸付金利息収入	216,569	166,517	△ 50,052
(目)現地貸付金利息	131,604	142,833	11,229
(目)更生資金貸付金利息	40	18	△ 22
(目)農工企業貸付金利息	84,907	23,666	△ 61,241
(目)南米銀行貸付金利息	18	0	△ 18
(項)貸付金雑利息収入			
(目)貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款)一般勘定より受入			
(項)一般勘定より受入			
(目)一般勘定より受入	933,604	0	△ 933,604
(受 託 等 事 業 勘 定)	7,503,740	7,515,103	11,363
(款)受託事業収入	7,503,022	7,504,891	1,869
(項)海外開発計画調査事業収入			
(目)海外開発計画調査事業収入	7,503,022	7,504,891	1,869
(款)直営事業収入	718	398	△ 320
(項)倉庫賃貸収入			
(目)倉庫賃貸収入	643	336	△ 307
(項)土地賃貸収入			
(目)土地賃貸収入	75	62	△ 13
(款)雑収入			
(項)雑収入			
(目)不動産売却収入	0	9,814	9,814
合 計	116,961,825	120,485,912	3,524,087

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	104,762,427	109,854,407	5,091,980
(款) 管 理 費	14,917,859	15,194,347	276,488
(項) 役 職 員 給 与	8,632,124	8,829,565	197,441
(目) 役 員 給 与	188,535	191,497	2,962
(目) 職 員 基 本 給	3,989,437	4,109,138	119,701
(目) 職 員 諸 手 当	3,364,847	3,413,707	48,860
(目) 超 過 勤 務 手 当	298,756	304,331	5,575
(目) 休 職 者 給 与	12,864	13,232	368
(目) 法 定 福 利 費	773,405	793,228	19,823
(目) 児 童 手 当	4,280	4,432	152
(項) 退 職 手 当			
(目) 退 職 手 当	523,744	422,452	△ 101,292
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与			
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	256,349	311,342	54,993
(項) 外 国 旅 費	448,540	460,520	11,980
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562	75,251	39,689
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	223,103	200,524	△ 22,579
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	68,731	65,905	△ 2,826
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	3,773	3,525	△ 248
(目) 一 時 帰 国 旅 費	107,950	106,016	△ 1,934
(目) 現 地 調 査 費	1,653	1,586	△ 67
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521	2,282	761
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	4,950	4,134	△ 816
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	1,297	1,297	0
(項) 業 務 諸 費	4,875,599	4,997,673	122,074
(目) 諸 謝 金	217,172	248,928	31,756
(目) 職 員 旅 費	27,415	28,670	1,255
(目) 赴 任 旅 費	15,709	15,825	116
(目) 委 員 旅 費	2,855	2,855	0
(目) 庁 報 諸 費	3,955,138	4,062,739	107,601
(目) 広 報 諸 費	83,148	85,225	2,077
(目) 渡 切 費	177,737	205,073	27,336
(目) 共 済 会 負 担 金	24,331	25,240	909

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 移 住 地 管 理 費	5,070	4,198	△ 872
(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	367,024	318,920	△ 48,104
(項) 施 設 費			
(目) 施 設 費	128,628	155,467	26,839
(項) 交 際 費			
(目) 交 際 費	2,003	2,003	0
(項) 予 備 費			
(目) 予 備 費	50,872	15,325	△ 35,547
(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	82,682,621	89,821,800	7,139,179
(項) 研 修 員 受 入 費	13,896,274	15,031,465	1,135,191
(目) 受 入 諸 費	7,702,870	8,089,917	387,047
(目) 研 修 諸 費	5,660,204	6,314,809	654,605
(目) 調 査 諸 費	199,780	225,875	26,095
(目) 帰 国 研 修 員 対 策 費	200,459	228,993	28,534
(目) 所 属 先 補 填 経 費	16,256	19,159	2,903
(目) 実 施 計 画 諸 費	116,705	152,712	36,007
(項) 青 年 招 へ い 費	1,474,009	1,596,167	122,158
(目) 派 遣 諸 費	26,065	25,082	△ 983
(目) 所 属 先 補 填 経 費	5,379	5,699	320
(目) 研 修 諸 費	50,372	43,758	△ 6,614
(目) 受 入 諸 費	739,478	789,594	50,116
(目) 交 流 諸 費	595,626	646,852	51,226
(目) 帰 国 青 年 交 流 促 進 費	8,381	9,340	959
(目) 実 施 計 画 諸 費	33,237	45,714	12,477
(目) 調 査 諸 費	15,471	30,128	14,657
(項) 専 門 家 派 遣 費	10,103,786	11,753,188	1,649,402
(目) 派 遣 諸 費	6,936,579	8,302,693	1,366,114
(目) 所 属 先 補 填 経 費	2,530,972	2,649,561	118,589
(目) 技 術 費	25,049	25,684	635
(目) 現 地 業 務 費	450,145	460,347	10,202
(目) 実 施 計 画 諸 費	127,246	230,427	103,181
(目) 調 査 諸 費	33,795	84,476	50,681

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(項)機材供与費	2,085,556	2,217,606	132,050
(目)機材供与費	1,898,667	2,011,155	112,488
(目)技術情報等供与費	63,660	63,660	0
(目)実施計画諸費	4,752	5,643	891
(目)調査諸費	114,904	132,906	18,002
(目)所属先補填経費	3,573	4,242	669
(項)技術協力センター費	8,062,156	8,926,196	864,040
(目)調査諸費	270,946	298,475	27,529
(目)所属先補填経費	1,578,496	1,968,685	390,189
(目)技術費	98,716	114,812	16,096
(目)派遣諸費	3,053,495	3,050,375	△ 3,120
(目)現地業務費	468,113	532,751	64,638
(目)機材供与費	2,380,739	2,716,859	336,120
(目)実施計画諸費	211,651	244,239	32,588
(項)保健医療協力費	4,287,605	4,545,635	258,030
(目)調査諸費	149,722	155,925	6,203
(目)所属先補填経費	475,718	503,296	27,578
(目)技術費	83,997	105,132	21,135
(目)派遣諸費	1,276,872	1,377,643	100,771
(目)現地業務費	243,741	205,329	△ 38,412
(目)機材供与費	1,944,472	2,084,103	139,631
(目)実施計画諸費	113,083	114,207	1,124
(項)人口家族計画協力費	940,620	966,887	26,267
(目)調査諸費	40,385	39,642	△ 743
(目)所属先補填経費	41,646	47,895	6,249
(目)技術費	22,084	22,607	523
(目)派遣諸費	132,084	153,095	21,011
(目)現地業務費	69,175	60,442	△ 8,733
(目)機材供与費	608,169	615,970	7,801
(目)実施計画諸費	27,077	27,236	159

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(項)農林業協力費	7,841,978	8,337,247	495,269
(目)調査諸費	303,495	318,672	15,177
(目)所属先補填経費	1,012,771	1,102,794	90,023
(目)技術費	394,912	443,362	48,450
(目)派遣諸費	2,562,189	2,858,035	295,846
(目)現地業務費	698,509	701,192	2,683
(目)機材供与費	2,701,456	2,728,400	26,944
(目)実施計画諸費	168,646	184,792	16,146
(項)産業開発協力費	1,852,302	2,020,906	168,604
(目)調査諸費	89,203	106,985	17,782
(目)所属先補填経費	395,609	441,509	45,900
(目)技術費	26,804	27,680	876
(目)派遣諸費	631,732	708,182	76,450
(目)現地業務費	76,580	84,180	7,600
(目)機材供与費	571,386	586,895	15,509
(目)実施計画諸費	60,988	65,475	4,487
(項)青年海外協力隊派遣費	9,589,290	10,209,840	620,550
(目)募集選考諸費	500,515	532,722	32,207
(目)訓練諸費	744,421	767,417	22,996
(目)派遣費	3,397,195	3,349,748	△ 47,447
(目)所属先補填経費	1,408,264	1,749,063	340,799
(目)福利厚生費	395,766	401,944	6,178
(目)現地支援費	1,002,854	987,871	△ 14,983
(目)帰国隊員対策費	96,419	193,642	97,223
(目)国内積立金	1,745,050	1,808,150	63,100
(目)調査諸費	94,420	127,620	33,200
(目)事業強化費	204,386	291,663	87,277
(項)専門家等福利厚生費	489,484	560,223	70,739
(目)災害補償等諸費	289,561	306,757	17,196
(目)健康管理諸費	134,759	137,613	2,854
(目)生活環境整備費	8,301	58,990	50,689
(目)帰国専門家身分保障費	56,863	56,863	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(項) 専門家養成確保費	1,406,459	1,647,312	240,853
(目) 確保諸費	550,858	688,626	137,768
(目) 研修諸費	602,482	648,674	46,192
(目) 調査研究費	79,548	107,529	27,981
(目) 技術移転情報活動費	173,571	202,483	28,912
(項) 開発調査費	14,952,833	15,903,943	951,110
(目) 調査諸費	2,217,360	2,179,516	△ 37,844
(目) 調査業務実施費	12,627,658	13,602,442	974,784
(目) 所属先補填経費	31,765	33,561	1,796
(目) プロジェクト研究費	42,370	48,613	6,243
(目) 技術移転促進費	33,680	39,811	6,131
(項) 開発協力費	892,163	926,847	34,684
(目) 調査諸費	418,480	368,063	△ 50,417
(目) 所属先補填経費	44,865	51,950	7,085
(目) 技術費	199,949	213,380	13,431
(目) 受入諸費	53,641	92,859	39,218
(目) 現地業務費	3,252	2,694	△ 558
(目) 派遣諸費	166,988	192,913	25,925
(目) 実施計画諸費	4,988	4,988	0
(項) 無償資金協力費	2,918,779	3,284,917	366,138
(目) 調査諸費	663,031	749,965	86,934
(目) 調査業務実施費	2,213,975	2,477,617	263,642
(目) 所属先補填経費	11,850	11,773	△ 77
(目) 実施計画諸費	29,923	45,562	15,639
(項) 災害援助等協力費	1,000,000	1,000,000	0
(目) 災害援助訓練等諸費	100,000	100,000	0
(目) 災害援助協力費	650,000	650,000	0
(目) 難民救済協力費	250,000	250,000	0
(項) 援助効率促進費	889,327	893,421	4,094
(目) 調査諸費	406,660	556,758	150,098
(目) 所属先補填経費	19,190	27,800	8,610
(目) 技術費	61,343	247,832	186,489

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 調査業務実施費	397,085	0	△ 397,085
(目) 派遣諸費	0	15,211	15,211
(目) 現地業務費	0	447	447
(目) 実施計画諸費	5,049	45,373	40,324
(款) 海外移住事業	2,406,343	2,454,785	48,442
(項) 業務諸費	57,365	59,087	1,722
(目) 調査諸費	57,365	59,087	1,722
(項) 移住者送出費	274,817	262,890	△ 11,927
(目) 知識普及費	117,173	115,912	△ 1,261
(目) 訓練講習費	56,650	53,669	△ 2,981
(目) 送出業務諸費	41,098	48,107	7,009
(目) 移住者渡航費	59,896	45,202	△ 14,694
(項) 海外開発青年送出費	237,329	299,856	62,527
(目) 海外開発青年送出諸費	237,329	299,856	62,527
(項) 移住者援助指導費	1,836,832	1,832,952	△ 3,880
(目) 営農普及諸費	289,314	374,065	84,751
(目) 医療衛生諸費	232,862	207,214	△ 25,648
(目) 教育文化諸費	353,146	334,594	△ 18,552
(目) 生活環境整備費	426,219	437,215	10,996
(目) 人材育成費	391,668	433,062	41,394
(目) 団体育成費	143,623	46,802	△ 96,821
(款) 出資金等施設整備費			
(項) 施設費			
(目) 施設費	2,822,000	2,175,000	△ 647,000
(款) 他勘定へ繰入			
(項) 他勘定へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	1,933,604	208,475	△ 1,725,129

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(国内研修施設勘定)	1,660,545	1,727,209	66,664
(款)施設運営費	1,660,545	1,727,209	66,664
(項)職員給与	322,890	332,232	9,342
(目)職員基本給	168,459	173,122	4,663
(目)職員諸手当	94,308	96,664	2,356
(目)児童手当	199	205	6
(目)超過勤務手当	26,305	27,610	1,305
(目)法定福利費	33,619	34,631	1,012
(項)退職手当			
(目)退職手当	4,577	5,007	430
(項)業務諸費	1,291,787	1,348,640	56,853
(目)職員旅費	3,748	4,007	259
(目)庁費	1,288,039	1,344,633	56,594
(項)予備費			
(目)予備費	41,291	41,330	39
(開発投融资勘定)	1,670,967	914,601	△ 756,366
(款)開発投融资資金へ繰入			
(項)開発投融资資金へ繰入	1,670,967	914,601	△ 756,366
(目)開発投融资資金へ繰入			
(入植地勘定)	70,386	559,240	488,854
(款)造成工事支出金	36,782	559,240	522,458
(項)造成工事支出金	16,174	541,228	525,054
(目)入植地土地費	0	499,153	499,153
(目)入植地工事費	9,746	34,100	24,354
(目)市街地工事費	590	0	△ 590
(目)入植地土地税	5,838	7,975	2,137
(項)雑支出			
(目)雑支出	20,608	18,012	△ 2,596
(款)一般勘定へ繰入			
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	33,604	0	△ 33,604

科 目	前年度予算額	昭和63年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(移住投融资勘定)	1,160,173	176,517	△ 983,656
(款)移住投融资資金へ繰入			
(項)移住投融资資金へ繰入	1,160,173	176,517	△ 983,656
(目)移住投融资資金へ繰入			
(受託等事業勘定)	7,503,740	7,515,103	11,363
(款)海外開発計画調査事業費	7,503,022	7,504,891	1,869
(項)海外開発計画調査費	4,785,098	4,714,615	△ 70,483
(目)調査旅費	516,591	458,471	△ 58,120
(目)現地調査費	84,544	70,312	△ 14,232
(目)技術費	3,601,331	3,624,765	23,434
(目)付帯費	64,338	70,988	6,650
(目)報告書作成費	128,947	121,975	△ 6,972
(目)資機材購送費	83,960	80,775	△ 3,185
(目)機材供与費	305,387	287,329	△ 18,058
(項)資源開発協力基礎調査費	2,717,924	2,790,276	72,352
(目)調査旅費	69,631	65,129	△ 4,502
(目)現地調査費	18,384	14,706	△ 3,678
(目)技術費	2,495,796	2,567,828	72,032
(目)機材供与費	97,000	106,000	9,000
(目)報告書作成費	37,113	36,613	△ 500
(款)直営事業費			
(項)倉庫費			
(目)倉庫費	718	1,737	1,019
(款)一般勘定へ繰入			
(項)一般勘定へ繰入	0	8,475	8,475
(目)一般勘定へ繰入			
合 計	116,828,238	120,747,077	3,918,839

(工) 交付金事項別科目別表

昭和63年度交付金事項別科目別表

事 項 科 目	前 年 度 子 算 額	昭 和 63 年 度 子 算 額	管 理							管 理					
			I 業 務 運 営 に 必 要 な 経 費												
			1. 一般業務 経 費	2. 在外事務所 経 費	3. 国際協力 計画調整調 査及び効果 測定経費	4. 情報管理 経 費	5. 電子計算機 関係経費	6. 広 報 経 費	7. 青年海外 協力隊経費	計	1. 研修員 受入業務 諸費	2. 帰国研修 員アフタ ーケア経 費	3. 青年招 へい経費	4. 専門家 派遣業務 経 費	5. 専門家 フォロー アップ 経 費
(一般勘定)	(899,460)	(903,738)	(538,144)	(1,215)	13,696	17,752	362,602	101,624	407,321	(539,359)	13,291	632	23,866	4,721	3,380
(款) 管 理 費	14,917,859	15,194,347	11,376,579	1,617,741						13,897,315					
(項) 役 職 員 給 与	(34,630)	(35,878)	(35,878)							(35,878)					
(目) 役 員 給 与	8,632,124	8,829,565	8,829,565							8,829,565					
(目) 役 員 給 与	188,535	191,497	191,497							191,497					
(目) 職 員 基 本 給	3,989,437	4,109,138	4,109,138							4,109,138					
(目) 職 員 諸 手 当	3,364,847	3,413,707	3,413,707							3,413,707					
(目) 超 過 勤 務 手 当	298,756	304,331	304,331							304,331					
(目) 休 職 者 給 与	12,864	13,232	13,232							13,232					
(目) 法 定 福 利 費	(34,630)	(35,878)	(35,878)							(35,878)					
(目) 法 定 福 利 費	773,405	793,228	793,228							793,228					
(目) 児 童 手 当	4,280	4,432	4,432							4,432					
(項) 退 職 手 当	523,744	422,452	422,452							422,452					
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(256,349)	(311,342)	(311,342)							(311,342)					
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	256,349	311,342	311,342							311,342					
(項) 外 国 旅 費	448,540	460,520	67,774	382,827	9,063					459,664			856		
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562	75,251	66,776		8,475					75,251					
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	223,103	200,524		200,524						200,524					
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	68,731	65,905		65,049						65,049			856		
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	3,773	3,525		3,525						3,525					
(目) 一 時 帰 国 旅 費	107,950	106,016		106,016						106,016					
(目) 現 地 調 査 費	1,653	1,586	998		588					1,586					
(目) 現 地 採 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521	2,282		2,282						2,282					
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	4,950	4,134		4,134						4,134					

(才) 収入支出予算財源表

昭和63事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出	科 目	予 算 額	取											計			
			交付金収入	出 資 金 収 入	施設利用 収 入	運営補助 収 入	貸手取 数	金料入	貸利取	付 金 息 入	入植地事業 収 入	受託等事業収入			雑 収 入	一般勘定 より受入	他勘定 より受入
												受託事業 収 入	直営事業 収 入				
(一般勘定)		109,854,407	106,207,164	2,375,000									1,439,793		8,475	110,030,432	
(款) 管 理 費		15,194,347	14,290,609										1,079,763			15,370,372	
(款) 海外技術協力 事業 費		89,821,800	89,507,106										314,694			89,821,800	
(款) 海外移住事業費		2,454,785	2,409,449										45,336			2,454,785	
(款) 出 資 金 等 施設整備費		2,175,000	2,175,000													2,175,000	
(款) 他勘定へ繰入		208,475	200,000												8,475	208,475	
(国内研修施設勘定)																	
(款) 施設運営費		1,727,209		1,400,661	318,920								7,628			1,727,209	
(開発投融资勘定)																	
(款) 開発投融资 資金へ繰入		914,601					597	714,004						200,000		914,601	
(入植地勘定)																	
(款) 造成工事支出金		559,240							113,575					8,475		122,050	

(単位：千円)

支 出		取 入														
科 目	予 算 額	交付金収入	出 資 金 収 入	施設利用 収 入	運営補助 収 入	貸 付 数 手 取	金 料 入	貸 利 収	付 金 息 入	入植地事業 収 入	受託等事業収入		雑 収 入	一 般 勘 定 入 よ り 受 入	他 勘 定 入 よ り 受 入	計
											受託事業 収 入	直 営 事 業 収 入				
(移住投融资勘定)																
(款) 移住投融资 資金へ繰入	176,517							176,517								176,517
(受託等事業勘定)	7,515,103											7,504,891	398	9,814		7,515,103
(款) 海外開発計画 調査事業費	7,504,891											7,504,891				7,504,891
(款) 直営事業費	1,737												398	1,339		1,737
(款) 一般勘定へ繰入	8,475													8,475		8,475
合 計	120,747,077	106,207,164	2,375,000	1,400,661	318,920	597	890,521	113,575	7,504,891	398	1,457,235	208,475	8,475	120,485,912		

(力) 役 職 員 定 員 表

昭和63年度役職員定員表

()内は振替え定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	12			12		システム管理課	6			6	
総 裁	1			1		広 報 課	7			7	
副 総 裁	2			2		調 査 役	1			1	
理 事	8			8							
監 事	1			1		人 事 部	23			23	
						部 長	1			1	
(職 員)	974	15 (8)	△9 (△8)	980		次 長	1			1	
1.本 部	618	9 (1)	(△3)	625		人 事 課	7			7	
秘 書 室	8			8		職 員 課	6			6	
室 長	1			1		給 与 課	7			7	
秘 書 室	7			7		調 査 役	1			1	
						経 理 部	48			48	
監 事 室	1			1		部 長	1			1	
調 査 役	1			1		次 長	1			1	
						財 務 第 一 課	9			9	
業務監査室	4			4		財 務 第 二 課	6			6	
室 長	1			1		会 計 第 一 課	12			12	
業務監査室	3			3		会 計 第 二 課	5			5	
						資 金 課	5			5	
						施 設 用 度 課	7			7	
総 務 部	53		(△2)	51		調 査 役	2			2	
部 長	1			1							
総 務 課	33			33							
情 報 管 理 課	5		(△2)	3	国際協力総合研修所、技術情報課 へ2名振替え						

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
企画部	23	1		24		派遣事業部	31	1		32	
部長	1			1		部長	1			1	
企画課	10			10		管理課	11	1		12	
地域課	6	1		7		派遣第一課	9			9	
技術者管理課	5			5		派遣第二課	9			9	
専門調査役	1			1		調査役	1			1	
調達部	28	2 (1)	(△1)	30		社会開発協力部	41	1		42	
部長	1			1		部長	1			1	
次長	0	(1)		1	調達部調査役の振替え	次長	1			1	
管理課	5			5		社会開発計画課	8			8	
機材課	15			15		開発調査第一課	10			10	
契約課	6	1		7		開発調査第二課	8			8	
専門調査役	0	1		1		海外センター課	13	1		14	
調査役	1		(△1)	0	調達部次長へ振替え						
						医療協力部	21	2		23	
						部長	1			1	
						管理課	5			5	
						医療協力課	14	1		15	
						調査役	1	1		2	
研修事業部	81			81		農林水産計画調査部	21			21	
部長	1			1		部長	1			1	
次長	1			1		次長	1			1	
管理課	16			16		農林水産計画課	7			7	
研修第一課	23			23		農林水産技術課	11			11	
研修第二課	17			17		調査役	1			1	
研修第三課	22			22							
調査役	1			1							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
国内第一課	6			6		2.附属機関	119	1 (3)	△1 (△1)	121	
国内第二課	7			7		東京インターナショナルセンター	3			3	
派遣第一課	10			10		東京国際研修センター	10			10	
派遣第二課	10			10		八王子国際研修センター	6			6	
指導相談課	6	1		7		大阪国際研修センター	9			9	
調査役	1			1		名古屋国際研修センター	10			10	
広尾訓練所	6			6		筑波インターナショナルセンター	7			7	
駒ヶ根訓練所	7			7		筑波国際農業研修センター	21			21	
						神奈川国際水産研修センター	10			10	
						兵庫インターナショナルセンター	3			3	
						沖縄国際センター	13			13	
						海外移住センター	8			8	
						海外移住研修所	5		△1	4	定削1名
						国際協力総合研修所	14	1 (3)	(△1)	17	総務部情報管理課より2名、 国総研調査研究課より1名振替え 国総研技術情報課へ1名振替え
						3.国内支部	56			56	
						北海道支部	5			5	
						東北支部	5			5	
						関東支部	11			11	
						中部支部	5			5	
						関西支部	7			7	
						中国支部	6			6	
						四国支部	4			4	
						九州支部	7			7	
						沖縄支部	6			6	

